

公設民営学校制度について

令和4年5月19日

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

国際バカロレア（IB）について

国際バカロレア（IB）とは

- ▶ 批判的思考や幅広い知識の探究スキル等を育成する特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した資質を育成する教育プログラム。特に高校レベルのディプロマ・プログラム（DP）では、国際的に通用する大学入学資格（IB資格）が取得可能。
- ▶ 成長戦略2021（令和3年6月閣議決定）において、**IB認定校等を2022年度までに200校以上にするという目標（2021年12月現在175校）**を掲げ、国内推進体制の整備や、国際バカロレア機構との連携を通じ、IBの普及促進に向けた取組を行っている。

各プログラムについて

- ◆ ディプロマ・プログラム(DP)
⇒16～19歳が対象。高校レベルに相当
- ◆ ミドル・イヤーズ・プログラム(MYP)
⇒11～16歳が対象。中学校レベルに相当
- ◆ プライマリー・イヤーズ・プログラム(PYP)
⇒3～12歳が対象。幼・小学校レベルに相当

IB推進の意義

①グローバル人材育成

- ✓ 課題発見・解決能力やコミュニケーション能力等、国際的な視野を持ち、将来の社会課題に対応するグローバル人材を育成

②初等中等教育の質の向上

- ✓ IBと日本の教育政策との高い親和性があり、主体的・探究的な学び等、初等中等教育の好事例を形成

③国際的通用性

- ✓ IB資格を活用した国内外への進路の多様化、入試への活用を通じた大学の国際化に貢献（DPのスコアが海外大学の受験に活用可能等）

水都国際高等学校では、2020年4月～、高校2～3年生を対象に、**国際バカロレアコース（DP）を開始**（2022年度は高校2年生が10名、3年生が6名履修。）

DP認定校は2022年3月現在、**58校**。うち国立は**2校**、公立は、水都国際中・高等学校を含め、**9校**。

国公立IB認定校（11校）

市立札幌開成中等教育学校、宮城県仙台二華中学校・高等学校、筑波大学附属坂戸高等学校、東京学芸大学附属国際中等教育学校、東京都立国際高等学校、神奈川県立横浜国際高等学校、山梨県立甲府西高等学校、滋賀県立虎姫高等学校、大阪府立水都国際中学校・高等学校、広島県立広島叡智学園中学校・高等学校、高知県立高知国際中学校・高等学校

(参考) 大阪府立水都国際高等学校の大学合格実績について (2022年2月28日時点)

海外進学		合計
1	Orange Coast College	1
2	Melbourne University	1
3	Monash University Malaysia	1
4	New South Wales University	1
合計		4

国公立大学		合計
1	叡啓大学	1
2	大阪公立大学	2
3	岡山大学	1
4	鹿児島大学	1
5	九州大学	1
6	国際教養大学	1
7	都留文科大学	1
8	北海道大学	1
合計		9

短期大学・専門学校		合計
1	大阪ウェディングホテル専門学校	1
2	大阪医療センター附属看護学校	1
合計		2

就職		合計
大阪府		
1	大阪府警	1
合計		1

私立大学		合計
1	愛知学院大学	1
2	朝日大学	1
3	大阪大谷大学	1
4	大阪経済大学	1
5	大阪信愛学院大学	1
6	大阪成蹊大学	1
7	大阪電気通信大学	1
8	追手門学院大学	2
9	関西外国語大学	5
10	関西学院大学	2
11	関西大学	8
12	畿央大学	4
13	北里大学	1
14	京都外国語大学	5
15	京都産業大学	4
16	京都精華大学	1
17	京都橘大学	1
18	近畿大学	16
19	甲南大学	3
20	神戸学院大学	5
21	神戸国際大学	1
22	神戸女学院大学	1
23	四天王寺大学	2
24	就実大学	1
25	上智大学	1
26	昭和女子大学	1
27	成安造形大学	1
28	摂南大学	3
29	創価大学	1
30	津田塾大学	1
31	同志社大学	2
32	名古屋外国語大学	1
33	平安女学院大学	1
34	北陸大学	1
35	武庫川女子大学	2
36	大和大学	1
37	立命館大学	3
38	立命館アジア太平洋大学	2
39	龍谷大学	13
40	流通科学大学	1
41	早稲田大学	2
合計		106

公設民営学校制度の全国展開に係る文部科学省の考え方について

- 水都国際中学校・高等学校については、現時点では他の公設公営の学校の取組を上回るだけの成果が出ているものとは言えない。
同校において、公設民営制度を活用した人材育成の成果がしっかりと発揮されるとすれば、これからであり、現時点では、本校をもとに公設民営学校制度の効果の検証が可能な段階にはない。
- また、愛知総合工科高等学校については、専攻科における活用事例である。
専攻科は、設置の目的、教育の質の担保の仕組み、修業年限、生徒の年齢層などの様々な点で、一般的な高等学校と性質を大きく異にしているため、一般の高等学校・中高一貫校の公設民営化を全国展開するにあたっての検討材料としては、本事例は不十分である。
- このため、一般の高等学校・中高一貫校の公設民営化については、その全国展開を検討できる段階に、全く至っていない。
- 愛知総合工科高等学校専攻科については、一定の教育成果が出ているものと考えられるが、同校の取組は、実務家教員の登用、企業と連携した実習等、公設公営の学校であっても実施可能なものであることから、同校の成果が、公設民営学校制度によるものであるのかについては、検証が必要。
- 専攻科のみの全国展開についても、他の地方公共団体から制度活用のニーズが全く聞こえていない中で、1校のみの実績をもって、拙速に全国展開の可否の検討をすることは、適当でないと考えている。
- なお、本制度の全国展開の可否を検討する段階に至った場合、その結論を得るにあたっては、中央教育審議会における審議を経ることが不可欠。

參考資料

公設民営学校制度について

平成27年の国家戦略特区法改正において、グローバル人材の育成や産業の国際競争力の強化等を可能にするため、教育委員会の一定の関与を前提として、国家戦略特別区域において公立学校の管理を指定した法人に行わせることができることとした。

特例措置前

○公立学校の管理は、第三者に行わせることはできない。

特例措置後

1. 都道府県等は、条例の定めるところにより、指定する非営利の法人にその設置する公設民営学校の管理を行わせることができる。

【指定する非営利の法人】

①学校法人、準学校法人、②一般社団法人、一般財団法人、③特定非営利活動法人であって、その担当役員が管理を行うために必要な知識又は経験を有するものから、都道府県等が指定。

【公設民営学校の対象】

都道府県等が設置する①中高一貫の併設型中学校、②高等学校、③中等教育学校のうち、国際理解教育及び外国語教育を重点的に行うものその他の産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の育成の必要性に対応するための教育を行うものとして政令で定める基準に適合するもの。

2. 都道府県等が設置者としての最終的な責任を果たせるよう、教育委員会の一定の関与等を確保する。

- (1) 指定する非営利の法人は、毎年度施設の管理業務について都道府県等に報告すること
- (2) 都道府県等の教育委員会は、指定する非営利の法人に管理の業務状況等についての報告を求め調査や必要な指示ができること
- (3) 都道府県等は、指定する非営利の法人が(2)の指示に従わない等管理の継続が適当でないと認めるときは、指定の取消し等ができること

3. 指定する非営利の法人の管理の業務に従事する者について、秘密保持義務及び罰則規定を設けるとともに、罰則の適用について公務員とみなす。

4. 通常の公立学校と同様に、公設民営学校である中高一貫の併設型中学校及び中等教育学校前期課程の教職員人件費について、国庫負担する。

効果

国家戦略特別区域におけるグローバル人材の育成や産業の国際競争力の強化等を促進

高等学校専攻科の概要

- (1) 目的 精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導すること(学校教育法第58条)
- (2) 修業年限 1年以上
- (3) 入学資格 高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者

(4) 設置数

	普通科	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	合計
当該学科を設置する 高校数(A)	3,755	303	530	618	41	274	96	26	99	5,742
専攻科を設置する 高校数(B)	1	7	20	1	22	3	82	0	6	138
専攻科の在籍生徒数	107	199	513	1	545	134	7,988	0	364	9,928
設置割合(B/A) (%)	0.1%	2.3%	3.8%	0.2%	53.7%	1.1%	85.4%	6.1%	6.1%	2.4%

(平成30年度 文部科学省調べ) ※ 通信制課程は除く。

(5) 高等学校等専攻科修了生の大学への編入学

学習者が、目的意識に応じて、自らの学びを柔軟に発展させることができるようにする等のため、修業年限2年以上その他の文部科学大臣が定める基準を満たす高等学校等の専攻科を修了した者が大学に編入学できる制度を平成28年4月に創設(学校教育法第58条の2)

<専攻科の設置目的>

各専攻科の主たる設置目的は、「高度な技術など専門教育の深化」、「資格取得」等となっている。

〔主な取得資格の例〕

農業科…家畜人工授精師、造園技能士

工業科…技能士(二級)、二級建築士、
二級自動車整備士

商業科…簿記検定1級、情報処理技術者試験

水産科…三級海技士、一級小型船舶操縦士

家庭科…調理師、保育士

看護科…看護師国家試験受験資格

福祉科…介護福祉士国家試験受験資格

愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科 (指定管理人：学校法人名城大学) 現況



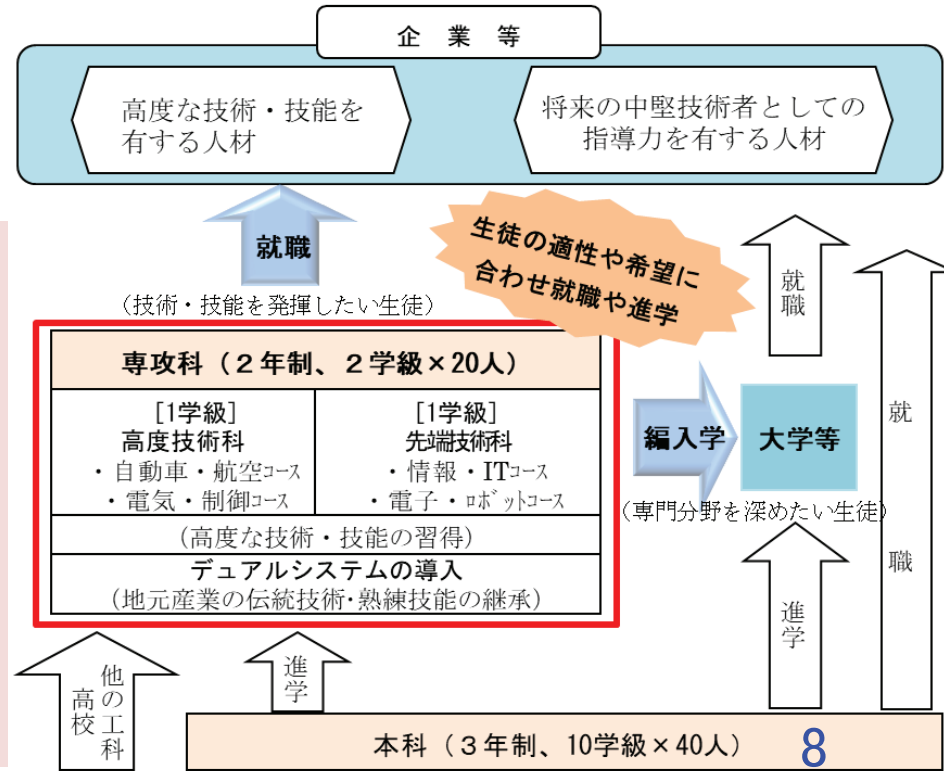
- ◇開校時期：2016年4月 (2017年度公設民営化)
- ◇学校を運営する法人：学校法人名城大学 (指定期間：5年、～2027年3月 (2期目))
- ◇所在地：愛知県名古屋市
- ◇生徒数： ※2022年4月より、学科を改編

1年生	高度技術科		先端技術科		合計	2年生	産業システム科		先端技術システム科		合計
コース	自動車・航空	電気・制御	情報・IT	電子・ロボット		コース	生産システム	情報システム	自動車・航空産業	エネルギー産業	
生徒数	9	10	10	10	39	生徒数	10	10	10	11	41

◇開設目的：

次世代自動車や航空宇宙などの産業現場のリーダーとなる知識等を有し、即戦力となる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成を通じて、愛知県の産業振興、ひいては国際競争力の強化に寄与する。

日本一のモノづくり産業をさらに発展させ、
世界で活躍できるモノづくり人材を育成します！



○企業での実習と学校での座学を並行的に実施する、ものづくり人材の育成プログラムを提供。2022年度は、**20社以上の企業・機関との協力体制**により教育活動を行うとともに、**60名以上の実務家教員**からの学びを得る機会を設ける。

○2021年度は、**3名が公立大学、1名が私立大学に進学**したほか、**機械器具製造業、建設業、専門サービス業等の業種の企業に、35名が就職**。

○2021年度は、**技能検定 (2～3級) を26名 (延べ) が、電気工事士第一種を3名、第二種を5名が取得**。ほか、**技能五輪の全国大会出場者や、若年者ものづくり競技大会受賞者等を輩出**。

他の工科
高校

進学

本科 (3年制、10学級×40人)

8

専攻科における学びの成果・修了生の進路（2021年度）

技能検定

作業名	合格者
普通旋盤作業（2級）	2
普通旋盤作業（3級）	5
電子機器組立作業（3級）	1
シーケンス制御作業（2級）	2
機械検査作業（3級）	1
機械製図CAD（2級）	3
機械製図CAD（3級）	1
機械組立仕上げ（2級）	2
機械保全・電気系（2級）	6
機械保全・電気系（3級）	1
機械保全・機械系（3級）	2

技能五輪

機械組立種目において、1名が愛知県大会3位・全国大会出場

若年者ものづくり 競技大会

職種	結果	出場人数（人）
フライス盤	銅賞	1
機械製図（CAD）	敢闘賞	1
メカトロニクス	出場（賞なし）	2
ロボットソフト組込み	出場（賞なし）	2

修了後の進路

進学	愛知県立大学情報科学部情報科学科…3名 中部大学工学部電気電子システム工学科
一般機械器具製造業	(株) FUJI、(株) マキタ、オークマ(株)、東朋テクノロジー(株)、 (株) やまびこ、(株) スギヤス
輸送用機械器具製造業	(株) メイドー、(株) アイシン、(株) 東郷製作所、(株) デンソー…3 名、トヨタ自動車(株)…3名、トヨタ車体(株)、林テンプ(株)、 (株) アドヴィックス
金属製品製造業	中日本炉(株)
電気機械器具製造業	愛知時計電機(株)…2名、ブラザー工業(株)…2名、三菱電機メカトロ エンジニアリング(株)
電力・ガス	中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、東邦ガス(株)
建設業	(株) トーエネック、(株) NTTファシリティーズ、川北電機工業(株)
専門サービス業	パーソルR&D(株)、(株) 明和eテック、(株) メイテックフィルダーズ、 (株) V S N、シークス(株)

資格

	取得者
電気工事士（第一種）	3
電気工事士（第二種）	5
MOSワード スペシャリスト	1